

点検評価について

基礎生物学研究所長

毛利 秀雄

基礎生物学研究所はその“設置目的及び社会使命を達成するため、研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、もって研究所の活性化を図ることを目的”として、平成5年5月に基礎生物学研究所点検評価委員会を発足させた。委員長は研究所長、委員は研究主幹および施設長の各教授と技術課長である。点検項目は“研究所の在り方、目標及び将来計画に関すること”をはじめ多岐にわたっている。

基生研は従来も創設以来毎年「基礎生物学研究所要覧」を刊行し、また昭和62年以降からは「Annual Report」（英文）を刊行して、その活動や業績リスト等を内外に公表して大方の御批判を受けてきた。点検評価委員会は約一年をかけて、各点検事項について数年間にわたる資料をまとめ、平成6年6月にそれらを「基礎生物学研究所 現状と課題 1994」として公表した。基生研の研究活動に関しては1992年に Science 誌が特集した「日本の科学」において、1981-1991年の10年間に発表された論文1編当たりの引用数が生物学関係の国内研究機関の第一位にランクされ、国際的にもトップレベルであることが示されている。しかしこの状態を今後とも維持するための研究体制については、いくつかの検討すべき課題が提示された。また今後の展望については、最近の遺伝子に対する知識と技術の急速な進歩によって高次な生物現象に対しても解析的研究を推進することが可能になったことに伴い、生物の多様性や生物環境の問題などの領域で斬新な研究を展開する必要が問われた。

このような課題の提起を受けて、基生研では研究体制ワーキンググループと将来構想ワーキンググループを発足させ、それぞれに対し平成6年7月および10月の教授懇談会において所長より懸案事項の検討が諮問された。両ワーキンググループは平成5-6年度にわたって数回の会合を開き、つぎのような答申を行った。

まず研究体制ワーキンググループの答申には、教授をチームリーダーとした部門単位のチーム制の有効性を確認するとともに、固定部門の教授はその責任の一端を明らかにするために一定期間後に研究成果についての外部評価を受けること、教授の退官、転任、併任解除などによってチームは解散すべきこと、その際の残留教官や技官の処遇についての具体案などが盛りこまれた。

これを受けて、平成6年8月には「基礎生物学研究所の研究体制についての提言」が所長より行われた。研究業績については、チームリーダーである教授は教授就任10年後に外部評価を受ける必要があり、具体的には国内外の5名程度の外部委員を所長が依頼し、受けた評価を評議員会に報告するとともに、研究所としてそれに対処すること、すでに就任以来10年を経過している教授は直ちに評価を受けることとされた。また平成7年2月の教授会議において「基礎生物学研究所教授の業績評価に関

する申し合わせ」がなされ、実施の細目が定められた。研究チームの解散については、チームリーダーの教授が退官等で不在となる場合に解散すること、その際に当該部門に属する教官は新チームに移るか、所長預かりの小研究チームに属して研究を続行しつつ所外への転出に努める。解散するチームに属する技官は技術課に戻り他部門・施設に出向することとされた。客員部門についても検討が行われた。

将来構想ワーキンググループでは、形質統御実験施設に「種分化機構第二研究部門」を緊急に設置すること、生物の環境適応、環境耐性等の生物の個体または集団としての営みを分子レベルで研究する新しい研究系「分子環境生物学研究系」の設置、既存の研究系の部門構成についても今後検討する必要があること、このような将来構想についてシンポジウム等を開催して国内外の研究者からの意見を聞く必要があることが答申された。

なお研究所の外部評価に関しては、平成6年度に基生研評議委員会にその必要性について諮ったところ種々議論があり、その状況を研究所点検評価委員会で検討した結果、基生研としては教授の業績評価以外にも研究所の組織および運営管理に関して進んで外部評価を受けることが望ましいという結論に至った。そこで平成7年6月の評議員会において、所長より研究所の在り方、目標および将来計画等について外部評価を実施したい旨申し出て了承を得た。

平成7年度は、まず外部評価の一環として平成7年12月に基生研シンポジウム「21世紀の生物学－基礎生物学研究所に望むもの－」を実施し、生物学関連各分野を代表する方々から有益な御意見を賜った。このシンポジウムにおいても全体の流れとして環境および進化（または多様性）といった領域の分子レベルにおける研究が今後取り組むべき大きな課題として示された。また平成8年2月には基生研が概算要求している「分子環境生物学研究系」の新設に関して、基生研ワークショップ「分子環境生物学の研究の展開」を実施した。基生研はこれらの内容および在任10年以上になる3名の教授の業績の外部評価の結果をまとめて「基礎生物学研究所 現状と課題－外部評価と将来展望－1995」として公表した。なお将来構想ワーキンググループは、従来から存在した将来計画委員会との整合性をはかるため、平成8年3月にこれと一本化された。

平成8年度は、上記シンポジウムやワークショップでの議論にもとづいて将来計画委員会で基生研の将来計画（案）が作られた。この年度より懸案であった種分化機構第二研究部門の設置が認められ、また形質統御実験施設棟の建設も平成7年度のCOE関連経費で認められて進められてきたこともあり（平成8年12月完成）、「分子環境生物学研究系」とそれに続く「生物多様化原理研究系」の新設、「形質転換生物実験施設」の設置等を将来計画（案）としてまとめた。これを受けて平成8年の10月から平成9年の1月にかけて、外部評価委員7名（国外2名を含む）に基生研の研究環境、研究能力および将来計画（案）について機関評価を受けた。また在任10年に達した教授1名の業績に関する外部評価を行った。これらの結果は「基礎生物学研究所 外部評価と提言 1996」としてまとめられ公表された。今後はこれに盛られた提言を真摯に受けとめ、概算要求を積極的に行って、21世紀に向けて基生研が益々発展し充実していくように努めていきたい。